

TPPへの暴走にストップを

国の命運を左右するTPP
国民的議論もなく、そんなに急いでどうする



野田首相は、11月にハワイで開かれる「APE
C首脳会議」までにTPP（環太平洋経済連携協定）
交渉への参加を決めようとしています。
TPPは、農産物や物品の関税をゼロにするだけ
でなく、医療や労働、金融、公共事業など、国民生
活に関わるあらゆる分野を自由化するものです。
国民生活と国益に関わるTPPへの参加を、国民
に情報も開示しないまま、「開国だ」「世界の流れただ
と、拙速に決めることに私たちは強く反対します。

急ぐのは、アメリカと財界の圧力で

“国民そこのけ” 使い走り内閣”か？

野田首相がTPPへの参加を急ぐのは、日本経団連から繰り返し要求されたこと
に加え、9月の国連総会の際にオバマ大統領から「TPPは日米同盟の戦略的課題」
だと詰め寄られたことによるものです。

来年の大統領選挙での再選をめざして「輸出倍増で雇用を増やす」戦略を掲げる
オバマ氏。これに国民生活と国の命運にかかわる重大問題を、いとも簡単に明け渡
して塩を送る。これではアメリカの使い走り内閣ではないでしょうか。

やるべきは大震災と原発事故からの復興
TPPは復興の最悪の足かせ

いま、日本は千年に一度といわれる国難です。政
治が真つ先にやるべきことは、東日本大震災からの
復興であり、福島第一原発事故を収束させ、被害者
への損害の賠償と、安心して暮らすための除染対策
です。そして、被災から立ち直るために懸命に努力
している被災者の背中を押すことです。

こんなときに、被災地の基幹産業である農林漁業
を押しつぶし、国民生活を苦しめるTPPに参加す
ることは復興への最悪の足かせです。野田内閣の暴
走を止めるために力をあわせましょう。

全国食健連

（国民の食料と健康を守る運動全国連絡会）

東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館

全農協労連内 ☎03(3372)61

力をあわせてTPP参加に反対しましょう